

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	18年3月期 (平成18年3月31日)	17年3月期 (平成17年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	
資 産 の 部				
流動資産		32,300	33,492	△ 1,191
現金及び預金		3,397	4,061	△ 663
受取手形及び売掛金		16,280	15,645	635
たな卸資産		2,316	2,966	△ 650
未収入金		9,038	10,098	△ 1,060
その他		3,008	772	2,235
貸倒引当金		△ 1,741	△ 53	△ 1,687
固定資産		26,595	26,818	△ 222
有形固定資産		11,839	12,983	△ 1,144
無形固定資産		391	457	△ 65
投資その他の資産		14,431	14,599	△ 167
貸倒引当金		△ 66	△ 1,221	1,155
資産合計		58,896	60,310	△ 1,414
負 債 の 部				
流動負債		44,574	49,628	△ 5,054
支払手形及び買掛金		17,127	15,190	1,936
短期借入金		24,161	31,617	△ 7,455
その他		3,285	2,821	463
固定負債		6,152	6,511	△ 359
長期借入金		906	1,766	△ 860
退職給付引当金		5,210	4,720	489
役員退職給与引当金		13	13	-
その他		21	11	10
負債合計		50,726	56,140	△ 5,414
資 本 の 部				
資本金		22,756	19,256	3,500
資本剰余金		17,135	13,635	3,500
利益剰余金		△ 31,717	△ 28,716	△ 3,000
(うち当期未処分利益)		(△ 31,757)	(△ 28,744)	(△ 3,012)
其他有価証券評価差額金		20	16	4
自己株式		△ 25	△ 21	△ 4
資本合計		8,170	4,169	4,000
負債及び資本合計		58,896	60,310	△ 1,414
有利子負債残高		25,067	33,483	△ 8,416

損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	18年3月期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		17年3月期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増 減	
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比		増減率
売 上 高	57,984	100.0	57,960	100.0	23	0.0
売 上 原 価	51,833	89.4	51,632	89.1	201	0.4
売 上 総 利 益	6,150	10.6	6,328	10.9	△ 177	△ 2.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,912	11.9	6,669	11.5	243	3.6
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 761	△ 1.3	△ 341	△ 0.6	△ 420	-
営 業 外 収 益	1,934	3.3	1,513	2.6	420	27.8
受 取 利 息	22		11		10	
受 取 配 当 金	1,044		719		324	
そ の 他	867		782		85	
営 業 外 費 用	2,438	4.2	2,323	4.0	114	4.9
支 払 利 息	380		480		△ 100	
そ の 他	2,057		1,842		215	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 1,265	△ 2.2	△ 1,151	△ 2.0	△ 114	-
特 別 利 益	185	0.3	165	0.3	19	
土 地 売 却 益	185		165		19	
特 別 損 失	1,640	2.8	2,581	4.5	△ 941	
減 損 損 失	476		-		476	
関係会社未収入金貸倒引当金繰入額	466		-		466	
事 業 撤 退 損 失	313		-		313	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	223		-		223	
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	-		1,150		△ 1,150	
製 品 不 具 合 対 策 費 用	-		893		△ 893	
損 害 賠 償 金	-		365		△ 365	
有 形 固 定 資 産 除 却 損	-		171		△ 171	
そ の 他	161		-		161	
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△ 2,720	△ 4.7	△ 3,567	△ 6.2	847	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	419	0.7	358	0.6	61	17.2
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 3,140	△ 5.4	△ 3,925	△ 6.8	785	-
前 期 繰 越 利 益	△ 28,744	-	△ 24,818	-	△ 3,925	-
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 の 受 入 高	127	-	-	-	127	-
当 期 未 処 理 損 失	31,757	-	28,744	-	3,012	-
金 融 収 支	686	1.2	250	0.4	436	173.9

損失処理案及び損失処理計算書

損失処理案

(単位:百万円)

科 目	期 別	18年3月期
		金 額
当 期 未 処 理 損 失		31,757
これを次のとおり処理いたします。		
次 期 繰 越 損 失		31,757

損失処理計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	17年3月期
		金 額
当 期 未 処 理 損 失		28,744
これを次のとおり処理いたしました。		
次 期 繰 越 損 失		28,744

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - a) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - b) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。
 - (3) 役員退職給与引当金
役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。
 - (3) ヘッジ方針
市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(18年3月期)	(17年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,978百万円	25,658百万円
2. 関係会社に対する主な資産・負債		
受取手形	46百万円	179百万円
売掛金	6,312百万円	6,908百万円
未収入金	8,432百万円	9,707百万円
短期貸付金	2,634百万円	－百万円
支払手形	94百万円	144百万円
買掛金	5,952百万円	4,632百万円
短期借入金	7,500百万円	12,800百万円
上記以外のその他負債	543百万円	608百万円
3. 授権株式数		
普通株式	510,000,000株	510,000,000株
優先株式	30,000,000株	30,000,000株
発行済株式数		
普通株式	128,075,884株	128,075,884株
優先株式	27,500,000株	10,000,000株
4. 担保資産および担保付債務		
(1) 担保資産		
有形固定資産	6,909百万円	7,248百万円
(2) 担保付債務		
長期借入金	589百万円	1,929百万円
(1年内返済予定分を含む)		
5. 保証債務	1,122百万円	3,304百万円
6. 資本の欠損は31,782百万円であります。		

(損益計算書関係)

	(18年3月期)	(17年3月期)
1. 関係会社に関する事項		
(1) 関係会社に対する売上高	10,734百万円	14,042百万円
(2) 関係会社からの商品・原材料仕入高	25,453百万円	24,830百万円
(3) 関係会社からの受取配当金	1,042百万円	718百万円
(4) 関係会社からの賃貸料	178百万円	211百万円
(5) 関係会社からのその他営業外収益	148百万円	297百万円

2. 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

	場 所	用 途	種 類
光部品事業	湖西工場 (静岡県湖西市)	光通信用部品製造設備	機械及び装置、工具器具及び備品
マイクロコンバータ事業	いわき工場 (福島県いわき市)	マイクロコンバータ製造設備	機械及び装置、工具器具及び備品、リース資産

当社は、当該事業が製品の製造目的で専有使用する資産を概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す単位としてグループ化いたしました。

光部品事業については、国内外の市場での需要低迷および売値低下の継続により、今後も経常的に損失が予想され、営業活動から生じる割引前将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスとなるため、同製品を製造する湖西工場において同事業が専有使用する資産グループについて回収可能価額をゼロとし帳簿価額全額を減損損失 385 百万円として認識いたしました。減損損失の内訳は機械及び装置 190 百万円、工具器具及び備品 194 百万円であります。

また、マイクロコンバータ事業については、携帯電話市場での競争激化により、売値が大幅に下落し、今後も経常的に損失が予想され、営業活動から生じる割引前将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスとなるため、同製品を製造するいわき工場において同事業が専有使用する資産グループについて回収可能価額をゼロとし帳簿価額全額を減損損失 90 百万円として認識いたしました。減損損失の内訳は、機械及び装置 40 百万円、工具器具及び備品 12 百万円、リース資産 38 百万円であります。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第 27 条 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行なっておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(18年3月期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(17年3月期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

役員の変動

役員の変動につきましては未定でございます。決定次第公表いたします。

1株当たり当期純利益および1株当たり株主資本

「期中平均株式数」

	平成18年3月期	平成17年3月期
普通株式	127,964,183 株	127,983,569 株
優先株式		
第1回優先株式	10,000,000	10,000,000
第2回優先株式	16,636,986	—

「期末発行済株式数」

	平成18年3月期	平成17年3月期
普通株式	127,954,662 株	127,972,977 株
優先株式		
第1回優先株式	10,000,000	10,000,000
第2回優先株式	17,500,000	—

「平成18年3月期の連結・個別の業績」指標算式

○ 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

○ 1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{その他の普通株主に帰属しない金額}}{\text{期末発行済普通株式数} - \text{普通株式の期末自己株式数}}$$